

## 平成23年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年3月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス

コード番号 3272 URL <http://www.achd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 竜史

問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长

(氏名) 柳下 健一郎

TEL 03-5770-2604

四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|              | 売上高    |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|--------------|--------|---|------|---|------|---|--------|---|
|              | 百万円    | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 23年10月期第1四半期 | 11,795 |   | 669  |   | 630  |   | 5,861  |   |
| 22年10月期第1四半期 |        |   |      |   |      |   |        |   |

|              | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
|              | 円銭          | 円銭                 |
| 23年10月期第1四半期 | 72.98       | 72.95              |
| 22年10月期第1四半期 |             |                    |

#### (2) 連結財政状態

|              | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
|              | 百万円    | 百万円    | %      | 円銭       |
| 23年10月期第1四半期 | 42,817 | 26,004 | 60.4   | 335.78   |
| 22年10月期      |        |        |        |          |

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 25,841百万円 22年10月期 百万円

### 2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |       | 合計    |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    |       |
|             | 円銭     | 円銭     | 円銭     | 円銭    | 円銭    |
| 22年10月期     |        |        |        |       |       |
| 23年10月期     |        |        |        |       |       |
| 23年10月期(予想) |        | 11.00  |        | 11.00 | 22.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |   | 営業利益  |   | 経常利益  |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
|           | 百万円    | % | 百万円   | % | 百万円   | % | 百万円   | % | 円銭         |
| 第2四半期(累計) | 25,500 |   | 3,900 |   | 4,100 |   | 7,800 |   | 97.12      |
| 通期        | 47,000 |   | 4,700 |   | 6,300 |   | 9,200 |   | 114.55     |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期1Q 82,688,334株 22年10月期 株

期末自己株式数 23年10月期1Q 5,729,490株 22年10月期 株

期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期1Q 80,315,960株 22年10月期1Q 株

(注) 23年10月期1Qの期末発行済株式数及び期末自己株式数には、当社の100%子会社である株式会社エイブルが保有する当社株式228,000株が含まれております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は平成22年11月1日に、株式会社CHINTAIと株式会社エイブルとが株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第1四半期実績はありません。

○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報     | 2  |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報        | 2  |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報        | 3  |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報        | 3  |
| 2. その他の情報                  | 4  |
| (1) 重要な子会社の異動の概要           | 4  |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要    | 4  |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4  |
| 3. 四半期連結財務諸表               | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表             | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書             | 7  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書      | 8  |
| (4) 継続企業の前提に関する注記          | 10 |
| (5) セグメント情報                | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| (7) 重要な後発事象                | 11 |
| 4. 補足情報                    | 12 |
| (1) 企業集団の状況                | 12 |

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は平成22年11月1日に、株式会社CHINTAIと株式会社エイブルとが株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第1四半期実績はありません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、堅調な設備投資と企業収益の改善傾向を維持しましたが、景気全体としては12月頃まで足踏み状態にあり、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の反動減や海外景気減速による輸出減もあって、2010年10-12月期における実質GDPは1次速報値が前期比マイナス0.3%と、5四半期ぶりのマイナス成長を記録しました。その後持ち直しに向けた動きがみられ、海外経済の改善も背景となって、景気は踊り場から脱却しつつあるとみられていますが、完全失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、原油価格高騰が景気の下押しリスクとなることも一部懸念されております。住宅建設は、政府の住宅購入促進策もあって持家と分譲が持ち直し傾向にありますが、貸家の新設着工戸数は前年割れの低い水準にあり、首都圏等を中心に賃貸需要改善の動きが一部みられるものの、賃貸住宅市場は総じて超過供給状態にあると認識されます。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは、当社を頂点とする新体制の下で組織の再編・強化に努め、収益改善への取り組みを推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が11,795百万円、営業利益が669百万円、経常利益が630百万円となりました。また、当社設立による企業結合に伴う負ののれん発生益5,486百万円を特別利益として計上したこと等により、四半期純利益は5,861百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### ① 仲介事業

東京・大阪など都心部における仲介件数減少が主因となり、新規仲介手数料収入が前年割れとなりました。これに対して、更新仲介は堅調に推移しました。仲介事業全体では、売上高が3,151百万円、営業損失が254百万円となりました。

なお、仲介事業の業績には季節性があり、引越シーズンにあたる第2四半期に集中して利益が発生する事業構造となっているため、第1四半期における当該事業利益は一般に小さい値をとる傾向があります。

#### ② 仲介関連事業

新規仲介不振に伴い消毒や新規保険代理等の売上が減少しました。リフォーム売上也伸び悩みましたが、保険契約更新時の手数料収入が堅調に増加しました。仲介関連事業全体では、売上高が2,626百万円、営業利益が105百万円となりました。

#### ③ メディア事業

春の引越し商戦に合わせて TVCM 放映や CHINTAI ネットのリニューアル（新機能「へや×マチコネクター」の付加等）など積極的な活動を行っておりますが、新規仲介不振の影響により広告料収入が減少しました。メディア事業全体では、売上高が2,052百万円、営業利益が491百万円となりました。

#### ④ 管理事業

管理戸数の順調な増加を背景に、集金管理手数料収入が堅調な伸びを示しました。管理事業全体では、売上高が1,821百万円、営業利益が153百万円となりました。

#### ⑤ 興行事業

主要公演の集客が伸び悩みましたが、コスト削減努力により利益が大きく改善しました。興行事業全体では、売上高が1,313百万円、営業利益が105百万円となりました。

#### ⑥ 旅行事業

手配旅行と企画旅行の売上好調に支えられ、利益も改善傾向にあります。旅行事業全体では、売上高が467百万円、営業利益が8百万円となりました。

⑦その他事業

パーキング事業売上は堅調に推移し、売上高が192百万円、営業利益が22百万円となりました。また、エイブルネットワーク事業（賃貸仲介フランチャイズ事業）売上高は183百万円、営業利益が57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産 当第1四半期末における資産合計は42,817百万円となりました。

負債 当第1四半期末における負債合計は16,812百万円となりました。なお、当第1四半期末における有利子負債残高は1,480百万円となりました。

純資産 当第1四半期末における純資産合計は26,004百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ11,901百万円増加し、22,904百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。なお、下記以外の主要要因として、今般の経営統合に伴い資金が14,941百万円増加しています。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、資金は772百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益6,179百万円、営業預り金の増加額462百万円等のプラス要因に対し、法人税等の支払額1,529百万円、賞与引当金の減少額541百万円、負ののれん発生益による減少5,506百万円等のマイナス要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、資金は543百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の償還による収入720百万円に対し、固定資産（有形）の取得による支出118百万円と、固定資産（無形）の取得による支出85百万円が相殺したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金は2,877百万円減少しました。これは、主として自己株式の取得による支出2,197百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

#### (固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理の原則・手続の変更

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（1ページ）に記載のとおり、当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される株式会社CHINTAIで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理の原則・手続、表示方法等の変更として記載しています。

#### (資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社および当社グループは、店舗等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成23年1月31日)

|            |        |
|------------|--------|
| 資産の部       |        |
| 流動資産       |        |
| 現金及び預金     | 22,926 |
| 受取手形及び売掛金  | 1,625  |
| 有価証券       | 446    |
| 商品及び製品     | 11     |
| 仕掛品        | 19     |
| 貯蔵品        | 111    |
| その他        | 2,103  |
| 貸倒引当金      | △42    |
| 流動資産合計     | 27,200 |
| 固定資産       |        |
| 有形固定資産     | 3,931  |
| 無形固定資産     |        |
| のれん        | 118    |
| その他        | 1,127  |
| 無形固定資産合計   | 1,245  |
| 投資その他の資産   |        |
| その他        | 10,527 |
| 貸倒引当金      | △88    |
| 投資その他の資産合計 | 10,439 |
| 固定資産合計     | 15,616 |
| 資産合計       | 42,817 |
| 負債の部       |        |
| 流動負債       |        |
| 買掛金        | 1,088  |
| 短期借入金      | 1,477  |
| 未払法人税等     | 231    |
| 預り金        | 9,469  |
| 賞与引当金      | 451    |
| 役員賞与引当金    | 6      |
| その他        | 1,850  |
| 流動負債合計     | 14,576 |
| 固定負債       |        |
| 長期借入金      | 2      |
| 退職給付引当金    | 1,458  |
| その他        | 776    |
| 固定負債合計     | 2,236  |
| 負債合計       | 16,812 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成23年1月31日)

|              |        |
|--------------|--------|
| 純資産の部        |        |
| 株主資本         |        |
| 資本金          | 3,000  |
| 資本剰余金        | 11,742 |
| 利益剰余金        | 13,315 |
| 自己株式         | △2,217 |
| 株主資本合計       | 25,841 |
| 評価・換算差額等     |        |
| その他有価証券評価差額金 | △87    |
| 為替換算調整勘定     | 87     |
| 評価・換算差額等合計   | 0      |
| 新株予約権        | 28     |
| 少数株主持分       | 134    |
| 純資産合計        | 26,004 |
| 負債純資産合計      | 42,817 |

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                 | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高             | 11,795                                       |
| 売上原価            | 3,875  |
| 売上総利益           | 7,919  |
| 販売費及び一般管理費      | 7,249  |
| 営業利益            | 669  |
| 営業外収益           |  |
| 受取利息            | 2  |
| 有価証券利息          | 3  |
| デリバティブ評価益       | 50   |
| その他             | 53   |
| 営業外収益合計         | 109  |
| 営業外費用           |  |
| 支払利息            | 3  |
| 為替差損            | 32   |
| 創立費             | 93   |
| その他             | 18   |
| 営業外費用合計         | 148  |
| 経常利益            | 630  |
| 特別利益            |  |
| 賞与引当金戻入額        | 78   |
| 負ののれん発生益        | 5,506  |
| その他             | 7  |
| 特別利益合計          | 5,592  |
| 特別損失            |  |
| 固定資産除却損         | 2  |
| 役員退職慰労金         | 30   |
| 投資有価証券評価損       | 11   |
| 特別損失合計          | 44   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 6,179  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 273  |
| 法人税等調整額         | 39   |
| 法人税等合計          | 313  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,865  |
| 少数株主利益          | 4  |
| 四半期純利益          | 5,861  |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成22年11月1日  
至 平成23年1月31日)

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |        |
| 税金等調整前四半期純利益      | 6,179  |
| 減価償却費             | 213    |
| のれん償却額            | 3      |
| 負ののれん発生益          | △5,506 |
| 新株予約権戻入益          | 0      |
| 株式報酬費用            | 8      |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)   | 18     |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △6     |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)   | △541   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 23     |
| 受取利息及び受取配当金       | △6     |
| 支払利息              | 3      |
| 為替差損益(△は益)        | 32     |
| 有形固定資産除却損         | 2      |
| デリバティブ評価損益(△は益)   | △50    |
| 投資事業組合運用損益(△は益)   | 11     |
| 売上債権の増減額(△は増加)    | △92    |
| たな卸資産の増減額(△は増加)   | △21    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)    | 71     |
| 営業預り金の増減額(△は減少)   | 462    |
| その他               | △54    |
| 小計                | 751    |
| 利息及び配当金の受取額       | 5      |
| 利息の支払額            | △3     |
| 国庫助成金の受取額         | 4      |
| 法人税等の支払額          | △1,529 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | △772   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  |        |
| 有形固定資産の取得による支出    | △118   |
| 有形固定資産の売却による収入    | 0      |
| 無形固定資産の取得による支出    | △85    |
| 投資有価証券の償還による収入    | 720    |
| 貸付金の回収による収入       | 8      |
| その他               | 17     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | 543    |

(単位：百万円)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成22年11月1日<br>至 平成23年1月31日) |        |
|--|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                               |        |
| 長期借入金の返済による支出                                  | △9     |
| リース債務の返済による支出                                  | △9     |
| 自己株式の取得による支出                                   | △2,197 |
| 配当金の支払額  | △661   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                               | △2,877 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                               | △34    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)                            | △3,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                                 | 11,002 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)                 | 101    |
| 株式移転による現金及び現金同等物の増加額(△は減少)                     | 14,941 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                               | 22,904 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービスは以下のとおりです。

| 事業区分   | 主要なサービス  |
|--------|--|
| 仲介事業   | 不動産賃貸物件の仲介・更新サービス  |
| 仲介関連事業 | リフォーム、消毒、引越取次、入居者保険の販売代理等、仲介事業に付随する関連業務サービス  |
| メディア事業 | 情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト「CHINTAIネット」、及び携帯電話向け情報サービス「CHINTAIモバイル」等のメディアを通じた賃貸不動産情報サービス、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用サービス等 |
| 管理事業   | 賃貸物件の保守管理サービス、家賃集金サービス   |
| 興行事業   | バレエ、音楽、舞台芸術などの各種イベント公演の企画・制作及び興行の仲介斡旋  |
| 旅行事業   | 海外旅行航空チケット販売及び海外アパートメント・ホテルの紹介等  |
| その他    | ネットワーク店の運営指導、コインパーキング及び月極駐車場の運営・管理、パーキング事業、投資不動産事業、サプリメント販売事業等   |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

(単位：百万円)

|                             | 報告セグメント |                |            |       |       |      | 合計     | その他<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------------|---------|----------------|------------|-------|-------|------|--------|--------------|--------------------------------|
|                             | 仲介事業    | 仲介<br>関連<br>事業 | メディア<br>事業 | 管理事業  | 興行事業  | 旅行事業 |        |              |                                |
| 売上高                         |         |                |            |       |       |      |        |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高               | 3,147   | 2,616          | 1,913      | 1,821 | 1,313 | 459  | 11,272 | 523          | 11,795                         |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   | 3       | 9              | 139        | —     | —     | 7    | 160    | △160         | —                              |
| 計                           | 3,151   | 2,626          | 2,052      | 1,821 | 1,313 | 467  | 11,432 | 362          | 11,795                         |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失(△) | △254    | 105            | 491        | 153   | 105   | 8    | 610    | 58           | 669                            |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益                | 金額   |
|-------------------|------|
| 報告セグメント計          | 610  |
| 「その他」の区分の利益       | 231  |
| 全社費用（注）           | △226 |
| セグメント間取引消去        | 54   |
| 四半期連結損益計算書の四半期純利益 | 669  |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディア事業」の区分において、非連結子会社でありました秦泰广告（上海）有限公司を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において68百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

当社設立に伴う企業結合により、「その他事業」の区分において、負ののれんが5,486百万円が発生し、当第1四半期連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

また、非連結子会社でありました㈱グッドホーププロダクションを連結の範囲に含めたことにより、「興行事業」の区分において、負ののれんが19百万円が発生し、当第1四半期連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社は平成22年11月1日に(株)エイブルと(株)CHINTAIが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は3,000百万円、資本剰余金は11,742百万円、利益剰余金は13,315百万円、自己株式は△2,217百万円となっております。

（7）重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

（自己株式の償却）

当社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 2,688,334株
3. 消却予定日 平成23年3月25日
4. 消却後の発行済株式総数 80,000,000株

（東北地方太平洋沖地震が及ぼす影響について）

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を受けて、㈱エイブルの仙台地区店舗および㈱CHINTAIの仙台支社は営業停止の措置をとっており、その他詳しい被災状況については調査中であります。

また、今後の余震や関東地方を中心に実施される計画停電の状況次第では、首都圏を含む関東地区の一部店舗が通常通りの営業が出来ないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

4. 補足情報

(1) 企業集団の状況

当社は平成22年11月1日に株式会社CHINTAIと株式会社エイブルとが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当第1四半期連結会計期間末における主要な関係会社以下のとおりです。

| 名称                         | 住所     | 資本金<br>(百万円)    | 主要な事業内容                |
|----------------------------|--------|-----------------|------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱エイブル           | 東京都港区  | 2,622           | 仲介事業<br>仲介関連事業<br>管理事業 |
| ㈱エイブルリサーチ・インターナショナル        | 東京都港区  | 50              | その他                    |
| ㈱AMP                       | 東京都港区  | 60              | その他                    |
| KAIGAI CONSULTING Co.,Ltd. | 香港     | 1,500千<br>香港\$  | その他                    |
| ㈱エイブルパーキング                 | 東京都港区  | 80              | その他                    |
| エイブルリフォーム㈱                 | 東京都港区  | 10              | 仲介関連事業                 |
| エイブルリース㈱                   | 東京都港区  | 10              | その他                    |
| ABLE REAL ESTATE USA, INC. | 米国     | 10,000<br>米国\$  | 仲介事業                   |
| ABLE REAL ESTATE(UK).,Ltd  | 英国     | 33,980<br>英国£   | 仲介事業                   |
| ㈱CHINTAI                   | 東京都港区  | 2,070           | メディア事業                 |
| ㈱サンスイ                      | 東京都港区  | 70              | メディア事業                 |
| ㈱CHINTAI トラベルサービス          | 東京都港区  | 330             | 旅行事業                   |
| ㈱エーシーサービス                  | 東京都港区  | 220             | 仲介関連事業                 |
| ㈱光藍社                       | 東京都文京区 | 10              | 興行事業                   |
| 秦泰广告(上海)有限公司               | 中国上海市  | 880,000<br>米国\$ | メディア事業                 |

